

第 1 章 宜野湾市の概況

1. 市の発展と福祉保健行政のあゆみ

(1) 市発展のあゆみ

本市の母体である宜野湾間切りは、1671年に浦添や中城及び北谷の各間切りから分割や新設した14か村をもって設立され、間切番所（現役所）を置くことで始まりました。

1879年（明治12年）の廃藩置県後、沖縄県庁の支庁として中頭郡役所、中頭郡教育事務所、中頭農学校が設置されるなど本島中南部の政治、経済、教育の中心地の様相を呈してきました。また、交通面では1902年（明治35年）に首里・浦添を経て普天間にいたる普天間街道の開通、1922年（大正11年）の県営鉄道嘉手納線の開通により交通の利便性も高まりました。

しかし第二次世界大戦においては本市も激戦地のひとつとなり、特に1945年（昭和20年）4月に始まった日米両軍の戦闘は嘉数高台から浦添の丘陵にかけて行なわれ、多くの尊い人命が失われるとともに、さまざまな社会基盤も甚大な被害を被りました。戦争により市域の大半が焼けましたが、奇跡的に残った野嵩地域は難民収容所となり、他の市町村に先んじて戦後処理作業が行われました。

その後、市域の主要な部分が米軍基地として接收されることで、集落移動と再編、人口の流入や普天間一帯の市街化など産業構造、地域構造が激変しました。普天間を中心に都市化が進展し、1962年（昭和37年）7月1日市制を施行し、都市としての発展を目指しました。

近年は沖縄国際大学や琉球大学の設立により学園都市として位置づけられています。さらには沖縄コンベンションセンターを中心とする西海岸一帯は、大型ホテルやマリンレジャー施設及びスポーツ施設などの整備によりコンベンションリゾートゾーンとして大きく変貌し、本市は県内の高次都市機能の一部を担う重要な地域となっています。また、1996年には日米特別行動委員会（SACO）で普天間飛行場全面返還とキャンプ瑞慶覧の一部返還が決定され、2015年3月には西普天間地区が返還、2017年7月から基地返還後の跡地利用に向け普天間未来基金が創設されるなど、新たな宜野湾市の街づくりがはじまっています。

(2) 福祉事務所の沿革

本市の福祉事務所は、沖縄の復帰に伴う特別措置により昭和48年4月1日に福祉行政の実施機関として設置されました。発足当時は市民の要求に即応したサービスの提供をするセンターとするため、福祉六法の業務はもとより、援護業務の拡充や相談業務の内容の総合充実を図り5係（庶務・保護・援護・社会・家庭児童）が設けられました。

昭和49年には、業務内容の拡充強化や迅速な市民福祉サービスを提供するため、組織の機構改革が行なわれ、社会課と分離されました。

平成4年に福祉事務所は福祉総務課、生涯福祉課、母子福祉課の3課が設けられました。また、援護業務、保育所、児童館業務は福祉事務所に統合されました。

平成12年4月に生活保護業務の強化のため、福祉総務課から保護係が分離し保護課が設けられました。

平成14年4月には、福祉部から福祉保健部（7課1園）に名称変更しました。

平成20年4月には、児童家庭課から保育児童係・3保育所・4児童センターが分離し、保育課が設けられ、6課で福祉事務所の業務が行われました。

平成25年4月、福祉保健部は、福祉推進部（5課）と健康推進部（4課1園）の二部に分かれ、福祉保健行政の強化を図りました。

平成27年4月、子ども子育て新制度の開始により、こども企画課が新設されるとともに、保健指導の効果的な実施のため、健康支援課と健康増進課が統合。また、宜野湾市外部委託等推進方針の考え方に基づき、民間の持つ柔軟性や効率性を生かし、福寿園が民営化となりました。

平成28年4月には、伊利原老人福祉センターが開所し、赤道老人福祉センターと併せて指定管理者制度を導入。また、宜野湾市公立保育所民営化基本方針に基づき、民間の活力により効率的かつ効果的な保育所運営を進めるため、野嵩保育所が民営化しました。

令和4年4月、生活福祉課が保護課、こども企画課がこども政策課に名称変更しました。

令和7年4月、福祉推進部と健康推進部からこどもに係る事務を分離し、業務の一部統合、課名等の変更を行い、こども部（3課）を設置しました。

(3) 福祉保健行政関連年表

1962年(昭和37年)	7月1日市制の施行 宜野湾市となる
1964年(昭和39年)	健康都市宣言
1966年(昭和41年)	市立野嵩保育所落成
1967年(昭和42年)	市老人クラブ連合会結成 市立大山保育所落成 特別児童扶養手当制度開始
1969年(昭和44年)	児童扶養手当制度開始
1972年(昭和47年)	福祉事務所準備室設置 宜野湾市社会福祉協議会設立(法人化) 敬老祝い金支給事業開始 児童手当制度開始
1973年(昭和48年)	国民健康保険制度開始 社会福祉事務所開所(庶務係、保護係、援護係、社会係、家庭児)
1974年(昭和49年)	市立宜野湾保育所落成 家庭児童相談室の設置 機構改革により社会課と分離し福祉事務所となる
1975年(昭和50年)	寝たきり老人等福祉手当支給事業開始 独居老人家庭インターホン設置事業開始 重度心身障害者日常生活用具給付開始 補装具交付、更生医療給付事業開始
1977年(昭和52年)	特別養護老人ホーム福寿園落成 緊急通報システム設置事業開始
1978年(昭和53年)	社会福祉センター落成 老人・身体障害者福祉電話サービス事業開始 移送(外出支援)サービス事業開始
1979年(昭和54年)	愛育園通園事業を社協へ委託 第1回福祉展開催
1981年(昭和56年)	ひとり暮らし老人等保健飲料給付事業開始
1983年(昭和58年)	大謝名児童センター落成 障害児保育実施
1984年(昭和59年)	宜野湾市保健相談センター落成 母子家庭児童入学激励金支給制度開始
1985年(昭和60年)	父子家庭児童入学激励金支給制度開始
1986年(昭和61年)	市立保育行政20周年記念誌作成及び合同運動会
1987年(昭和62年)	身体障害者かりゆし大会炬火採火式(森の川) 市民福祉まつり開催
1988年(昭和63年)	第1回ぎのわん車いすマラソン大会開催(社協)
1989年(平成元年)	デイサービス福寿園落成 市立うなばら保育所落成(大山・伊佐保育所統合) 老人福祉センター落成
1990年(平成2年)	市立野嵩保育所全面改築落成 赤道児童センター落成 視覚障害者ガイドヘルパー事業開始
1991年(平成3年)	身体障害者ホームヘルプ事業開始 重度心身障害者(児)医療費助成事業開始
1992年(平成4年)	福祉事務所が3課体制(福祉総務課、生涯福祉課、母子福祉課) 市在宅介護支援センター開所(愛誠園) 身体障害者ショートステイ事業開始
1993年(平成5年)	市社会福祉振興基金補助事業開始 大山児童センター落成(放課後児童対策事業、学童クラブ実施)
1994年(平成6年)	福祉システム電算導入稼動 乳幼児医療費助成事業開始
1995年(平成7年)	新城児童センター落成(放課後児童対策・学童クラブ実施) 健康福祉都市づくりフェア開催 母子父子家庭等医療費助成事業開始
1996年(平成8年)	新城ミニデイサービス開所
1997年(平成9年)	野嵩3区ミニデイサービス開所 夜間保育開始(仲原保育所) 市立野嵩保育所創立30周年記念合同運動会 国民健康保険課保健事業開始(生き生き健康移動教室、水中運動)
1998年(平成10年)	乳幼児健康支援一時預かり事業(小児デイケア)を海邦病院へ委託 大謝名、大謝名団地、普天間3区、真志喜区ミニデイサービス開所 市在宅介護支援センター開所(宜野湾記念病院) 世界エイズデーヤングフェスティバルIN宜野湾開催

- 海外研修生受け入れ開始
わかばプラン（母子保健計画）策定
- 1999年（平成11年）介護保険対策課を新設
重度身体障害者住宅改造費助成事業開始
真栄原区、長田区、19区、宇地泊区、普天間1区ミニデーサービス開所
乳幼児医療費助成事業を3歳未満まで拡大
子育て応援ポケットを作成
- 2000年（平成12年）介護保険制度開始（介護保険対策課から介護長寿課に名称変更）
保護課を新設
宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定
市立うなばら保育所で延長保育実施
障害者社会参加促進事業開始
軽度生活援助事業、配食サービス事業開始（高齢者）
生活訓練事業開始
スポーツ教室開始
進行性筋萎縮症者療養等給付事業開始
嘉数区、中原区、普天間2区、伊佐区、大山区、宜野湾区、
上大謝名区、嘉数ハイツミニデイサービス開所
- 2001年（平成13年）ミニデイサービスが生きがい対応型デイサービス（あしび村やー）へ
野嵩1区、我如古区あしび村やーデイサービス開所
社会を明るくする大会（宜野湾市開催）
- 2002年（平成14年）福祉部が福祉保健部に名称変更（7課1園）
生涯福祉課を障害福祉課に名称を変更
老人福祉係を高齡福祉係に名称変更し介護長寿課へ統合
母子福祉課を児童家庭課へ名称変更
精神障害者福祉業務開始（障害福祉課に知的精神福祉係を新設）
福寿園全面改築落成
子育て支援センターをマーシー保育園に委託
寝具類丸洗い仕上げ事業（在宅高齢者及び重度身体障害者）開始
家族介護慰労金支給事業開始
共同作業所イルカ小規模作業所補助金交付開始
喜友名区、野嵩2区あしび村やーデイサービス開所
- 2003年（平成15年）子育て支援センターをしのめ保育園に委託
市立宜野湾保育所で延長保育実施
第2期宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定
措置制度から支援費制度へ（身体障害者、知的障害者、障害児）
はごろも福祉作業室小規模作業所補助金交付開始
精神障害者小規模作業所への補助金開始
障害者生活支援事業開始
健康ぎのわん21策定
児童虐待防止ネットワーク会議の設置
宜野湾市バリアフリーのまちづくり基本計画策定
- 2004年（平成16年）県看護協会より海外研修生受入れに対する感謝状贈呈
家族介護用品支給事業開始
宜野湾市基幹型在宅介護支援センター開所
- 2005年（平成17年）乳がん検診にマンモグラフィー検診導入
次世代育成支援行動計画策定
市立野嵩保育所の延長保育実施
育児支援家庭訪問事業開始
DV・女性保護対策事業開始
母子家庭自立支援教育訓練給付金事業開始
- 2006年（平成18年）宜野湾市地域福祉計画策定
第3期宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定
障害者自立支援法施行による地域生活支援事業スタート
第二次宜野湾市障害者福祉計画策定
宜野湾市基幹型在宅介護支援センター閉鎖
宜野湾市地域包括支援センター（直営）開所
地域密着型サービス事業開始
健康増進課市民健康係が健康さぼーと係と健康増進係に分離
保健事業（生き生き健康移動教室、水中運動教室、スポレクday）を
国民健康保険課から健康増進課へ業務移管し健康ぎのわん21一次
予防事業として実施

- 生活機能評価事業を開始
 児童健全育成巡回モデル事業を開始
 住民健診のもし健診、結果説明会開催を1回増やし年5回実施
 保健相談センター、沖縄県より敷地内完全禁煙施設認定を受ける
 2007年（平成19年）障害者相談支援事業開始（（福）ハイジ福祉会、（社）沖縄県精神障害者
 地域包括支援センターかいほう、地域包括支援センターぎのわん開所
 シルバーパスポート事業開始
 生き生き健康移動教室をリニューアルし、HELIUMS教室（The
 healthy life by a meal and sports）を実施
 宜野湾市オリジナル健康体操「美らがんじゅう体操～ちょっと待って！
 メタボリック！気をつけ隊～」DVD・CDを製作し、体操普及開始
 はごろもウォーキング大会開催
 児童の医療費助成事業の対象を通院は4歳児、入院は中学校卒業まで拡大
 自立生活センター・イルカ、はごろも福祉作業室、ひまわり共同作業所、
 あかとうんちが小規模作業所から地域活動支援センターへ移行
 市立野嵩保育所創立40周年記念合同運動会
 要保護児童対策地域協議会（じのーんキッズ安心ネット）の設置
 母子家庭高等技能訓練促進事業開始
 2008年（平成20年）宜野湾保育所改築工事
 老人保健医療制度廃止
 前期高齢者医療制度・後期高齢者医療制度開始
 （前期高齢者医療制度開始により退職者医療制度が廃止）
 児童の医療費助成事業の自動償還払い方式を導入
 宜野湾市ひとり親家庭自立促進計画を策定
 保育課を新設（児童家庭課より分課）
 宜野湾市地域包括支援センター（直営）廃止
 障害福祉課を障がい福祉課へ課名変更
 身体福祉係を給付係、知的精神福祉係を自立支援係へ名称変更難病患者等
 居宅生活支援事業、小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業を開始
 第二期宜野湾市障害福祉計画策定
 地域健康づくり支援事業を開始
 特定健診・特定保健指導事業を開始
 「健康ぎのわん21」中間評価実施
 第4期宜野湾市保健福祉計画・介護保険事業計画策定
 2009年（平成21年）健康支援課健診指導係を新設（健康増進課より、分課）
 保護課管理係を新設
 女性特有のがん検診推進事業を開始
 国民健康保険課滞納整理係を新設
 民生委員児童委員連絡協議会事務局を市から社会福祉協議会へ移管
 老人福祉センターが介護長寿課管理係へ統合
 新型インフルエンザ対策本部設置
 宜野湾市住宅手当緊急措置事業開始
 新型インフルエンザプロジェクトチーム発足
 宜野湾市次世代育成支援行動計画（後期）策定
 こんにちは赤ちゃん事業を開始
 母子自立支援員を児童家庭課に配置
 2010年（平成22年）保護課保護係を2係体制に再編
 児童家庭課手当係を新設
 保育課こども育成係を新設
 我如古児童センター落成（放課後児童対策事業 学童クラブ実施）
 ファミリーサポートセンターが市民経済部から保育課へ移管
 市内保育所の気になる子に対する巡回相談開始（臨床心理士1名配置）
 子ども手当制度開始
 児童扶養手当の父子家庭への支給開始
 福寿園厨房業務委託
 沖縄県国民健康保険広域化等支援方針策定（普通調整交付金減額措置適用除却）
 宜野湾市オリジナル健康体操「美らがんじゅう体操」の「らくらく編」を考案し、
 DVDPart2（らくらく編&体操普及映像付）と体操リード付CDを制作
 2011年（平成23年）第二次宜野湾市地域福祉計画策定
 老人保健医療特別会計の廃止
 福寿園居宅介護支援事業所の廃止
 介護長寿課保険料係を新設
 日本赤十字社に関する事務を健康増進課から福祉総務課へ移管

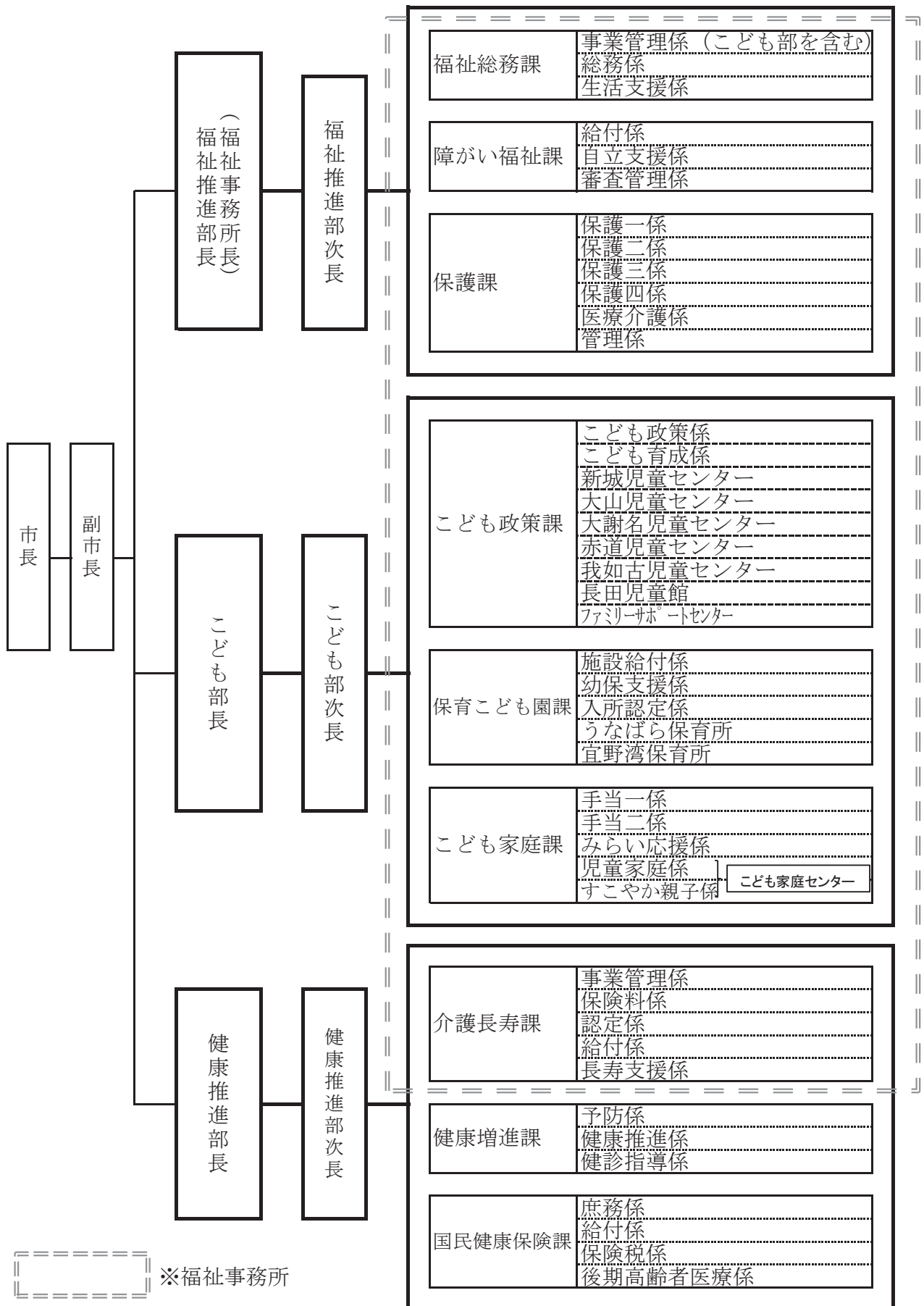
- 任意予防接種費用助成事業開始（水痘・おたふくかぜ）
 子宮頸がん等ワクチン接種事業開始
 高齢者肺炎球菌予防接種費用助成事業を開始
 地域包括支援センターふてんま、地域包括支援センターふれあい開所
 市町村新任保健師等育成事業（平成23年4月～平成26年3月）
- 2012年（平成24年）第5期宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定
 第三期宜野湾市障がい福祉計画策定
 第三次宜野湾市障がい者福祉計画策定
 子ども手当にかわり、児童手当が拡充し復活する
 災害弔慰金支給、災害援護資金貸付を市民防災室から福祉総務課へ移管
 国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料コンビニ収納開始
 DV被害者緊急一時避難支援事業開始
 障害者虐待防止法の施行
- 2013年（平成25年）チュイシージーセンターさんさん開所
 デイサービスセンター福寿園の廃止
 第二次宜野湾市ひとり親家庭自立促進計画策定
 母子父子家庭児童入学激励金支給事業終了
 第2期宜野湾市特定健康診査等実施計画策定
 宜野湾市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定
 福祉保健部が福祉推進部と健康推進部の2部に再編される
 保護課保護係が3係体制（保護一係、二係、三係）
 介護長寿課管理係が事業管理係へ名称変更
 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行
 県より育成医療支給認定業務の権限移譲
 県より社会福祉法人の定款変更及び設立認可等の権限移譲
 子ども子育て新制度の移行準備開始（主幹1名配置）
 各中学校区域に家庭児童相談員を配置
 沖縄県より未熟児養育医療に係る権限移譲を受ける
 宜野湾市権利擁護支援センターうるる開所
 宜野湾市子ども・子育て会議を設置
 こども医療費助成事業の対象を通院で小学校就学前まで拡大
- 2014年（平成26年）こども医療費助成事業の県内自動償還払い方式を導入
 宜野湾市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定
 健康ぎのわん21策定（第2次）
 宜野湾市食育推進計画策定
 宜野湾市新任保健師育成マニュアル策定
 こんにちは赤ちゃん事業を児童家庭課から健康増進課へ移管
 こども医療費助成事業を健康増進課から児童家庭課へ業務移管
 保育課が2係（保育児童係、こども育成係）から3係（保育児童係、こども育成係、企画管理係）へ
 ひとり親家庭こどもの生活・学習支援事業開始
 母子及び父子並びに寡婦福祉法へ法律名を改称し、父子家庭への福祉の措置に関する章を創設。貸付等の支援施策の対象を父子家庭に拡大
 児童扶養手当と公的年金との併給制限の見直し
- 2015年（平成27年）宜野湾市子ども・子育て支援事業計画策定
 第6期宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定
 第四期障がい福祉計画策定
 健康支援課を健康増進課へ統合
 福寿園の民営化
 保護課を生活福祉課に名称変更し、生活支援係を新設
 生活困窮者自立支援制度開始（生活困窮者自立相談支援事業、
 住居確保給付金事業、一時生活支援事業、こどもの学習支援事業）
 地域活動支援センターI型はびわん開所
 こども医療費助成、県補助通院年齢対象児を3歳児から就学児に拡大
 「介護予防・日常生活支援総合事業」開始
- 2016年（平成28年）第三次宜野湾市地域福祉計画策定
 野嵩保育所の民営化
 こども医療費助成事業の対象を通院で小学校6年生まで拡大
 ひとり親家庭生活支援事業開始～令和2年3月終了
 宜野湾市伊利原老人福祉センター開所
 第1期宜野湾市老人福祉センターの指定管理者による管理運営開始
 （医療法人アガベ会）
 DTの予防接種が集団接種から個別接種へ移行
 沖縄子どもの貧困緊急対策事業にて各中学校区に子ども支援員配置
 ひとり親情報交換事業開始～令和元年12月終了
 沖縄子どもの貧困緊急対策事業にて子どもの居場所（普天間3区
 我如古区）を開所
 児童扶養手当の第2子目以降の加算額増額
 定期予防接種としてB型肝炎ワクチン接種を開始
 非課税世帯などを対象としたこども医療費助成等貸付事業を開始

- 2017年（平成29年）長田児童館落成
生活困窮者自立支援制度拡充に伴い就労準備支援事業、家計相談支援事業を開始
母子及び父子家庭等医療費助成の県内自動償還払い方式を導入
特定防衛施設周辺整備調整交付金[普天間飛行場関連特定事業（医療に関する事業：予防接種事業）]を活用
利用者支援事業（母子保健型）を開始
沖縄子どもの貧困緊急対策事業にて子どもの居場所運営支援事業補助事業開始
- 2018年（平成30年）公立保育所調理業務の民間委託
第三次宜野湾市ひとり親家庭自立促進計画策定
第4次宜野湾市障がい者基本計画策定
宜野湾市第5期障がい福祉計画及び宜野湾市第1期障がい児福祉計画策定
第2期保健事業実施計画策定（データヘルス計画）
第7期宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定
幼保事務一元化に伴う組織の見直し
保育課から子育て支援課へ名称変更に伴い、幼稚園係、管理係を新設し、こども育成係（ファミリーサポートセンター含む）をこども企画課へ移管
生活保護世帯を対象とした実費徴収に係る補足給付事業を開始
児童手当からの保育料特別徴収を開始
生活福祉課保護係が4係体制に再編（保護四係を新設）
沖縄子どもの貧困緊急対策事業で子どもの居場所（宇地泊区）開所
宜野湾市国民健康保険財政健全化計画の策定
こども医療費助成事業の入通院時の未就学児対象の現物給付を導入
沖縄県が国保財政の責任主体となり、県内市町村とともに国保運営を担う
- 2019年（令和元年）宜野湾市子ども未来応援計画策定
子宮頸がん乳がん検診無料クーポン券廃止
成人男性風しん抗体検査・予防接種クーポン事業（国における風しん追加的対策）を開始（令和3年度までの時限措置）
特定防衛施設周辺整備調整交付金[普天間飛行場関連特定事業（医療に関する事業：こども医療費助成事業）]を活用
特定防衛施設周辺整備調整交付金[普天間飛行場関連特定事業（医療に関する事業：妊婦健康診査事業）]を活用
宜野湾市子ども家庭総合支援拠点を設置
児童扶養手当の支払回数が年3回より年6回へ変更
退職者医療制度の経過措置が終了
- 2020年（令和2年）シルバーパスポートクーポン券の発行休止
国民健康保険税率の改定
ロタウイルスワクチン予防接種の定期化
宜野湾市新生児子育て応援給付金事業
宜野湾市子どもの居場所連絡会運営事業を開始
- 2021年（令和3年）新型コロナワクチン接種プロジェクトチーム発足
児童扶養手当額と障害年金の子の加算額との差額支給へ見直し
宜野湾市第6期障がい福祉計画及び宜野湾市第2期障がい児福祉計画策定
第8期宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定
第2期宜野湾市老人福祉センター指定管理を開始（医療法人アガペ会）
第2期宜野湾市国民健康保険財政健全化計画の策定
宜野湾市子育て世代包括支援センターの設置
産婦健康診査1回分の公費助成
産後ケア事業の開始
マイナ保険証の本格運用開始
- 2022年（令和4年）第四次宜野湾市地域福祉計画・第四次宜野湾市地域福祉活動計画策定
こども企画課からこども政策課へ名称変更
生活福祉課が保護課へ名称変更し生活支援係を福祉総務課へ福祉推進部次長1名から2名体制へ
子宮頸がん（HPV）ワクチンの積極的接種勧奨を再開
※平成25年6月から通知等による積極的接種勧奨の差し控え
成人男性風しん抗体検査・予防接種クーポン事業（国における風しん追加的対策）の延長（令和6年度まで）
国保特定健診受診率向上事業開始（受診者への商品券交付事業：GO!GO!とくとく特定健診キャンペーン）
こども医療費助成事業の通院分の対象年齢を中学校卒業まで拡大し自己負担1000円廃止。入通院分を現物給付方式対象年齢を中学校卒業まで拡大
国民健康保険税率の改定
後期高齢者医療制度における窓口負担割合「2割」の導入
産婦健康診査2回分の公費助成
ちゅうらパーキング利用証制度における利用証交付開始
母子保健事業の一部予約制導入

2023年（令和5年）	宜野湾市避難行動要支援者支援計画を作成 地域活動支援センターⅠ型はびわん開所 宜野湾市医療的ケア児とその家族の生活実態に関する調査 DPT-IPV（4種混合）接種開始時期が生後2か月に変更 子宮頸がん予防（HPV）ワクチン9価ワクチンが定期接種化 親子伴走型相談・経済的支援事業を開始 母子保健事業（乳幼児健診・教室・妊娠届出・ギフト申請）の予約制 宜野湾市地域活動支援センターTAPIC（Ⅰ型）開所 障がい福祉課に審査管理係設置 電子母子手帳アプリの導入 宜野湾市短期入所生活援助（ショートステイ）事業開始
2024年（令和6年）	宜野湾市立幼稚園・保育所の認定こども園移行等に関する基本計画策定 第3期宜野湾市国民健康保険財政健全化計画の策定 第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定 第9期宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 第5次宜野湾市障がい者基本計画策定 宜野湾市第7期障がい福祉計画及び宜野湾市第3期障がい児福祉計画策定 こども家庭センター設置 子育て支援課管理係を施設給付係へ、幼稚園係を幼保支援係へ名称変更 DPT-IPV-Hib（5種混合）の定期接種化 国民健康保険証の新規発行終了によりマイナ保険証利用を基本とする仕組みへと変更 宜野湾市拠点型こどもの居場所運営事業（委託事業）開始
2025年（令和7年）	宜野湾市こども計画の策定 組織改編により福祉推進部と健康推進部からこどもに係る事務を分離しこども部として設置 児童家庭課をこども家庭課、子育て支援課を保育こども園課へ名称変更 市立大山幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園へ移行 带状疱疹ワクチンの定期接種化 国民健康保険税率の改定 宜野湾市学習・就労支援体制強化事業開始 養育費に関する公正証書等作成費補助開始 こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）の試行的運用開始 宜野湾市包括的支援体制推進会議設置 子育て世帯訪問支援事業開始 こども医療費助成事業の対象を高校生年代まで拡大 医療的ケア児の併行通園事業の開始（令和6年12月1日より適用） うなばら保育所閉所 「リエイブルメント型介護予防教室（サービスC）」の事業開始
2026年（令和8年）	第3期宜野湾市老人福祉センターを株式会社フォスタに指定管理開始 市立はごろも幼稚園を公立幼保連携型認定こども園へ移行 子ども・子育て支援金制度開始 重度訪問介護利用者の大学就学支援事業の開始 市立嘉数幼稚園、普天間第二幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園へ移行 保育こども園課に教保支援係を新設し、幼保支援係を入所認定係へ統合 こども誰でも通園制度（乳児等のための支援給付）本格運用開始 健康・食育ぎのわん21策定

2. 福祉推進部・こども部・健康推進部の組織

(1) 福祉推進部・こども部・健康推進部と福祉事務所の組織



(2) 福祉推進部・こども部・健康推進部と福祉事務所の所轄事務 (令和8年4月1日現在)

福祉推進部	福祉事務所	福祉総務課	1 部内の事業管理担当課としての事務 2 福祉振興基金に関する事。 3 福祉事務所の文書収発及び所内公印の管守に関する事。 4 部内及び福祉事務所内の総括業務 5 福祉保健分野における表彰に関する事。 6 民生委員児童委員に関する事。 7 国民生活基礎調査等福祉に係わる調査に関する事。 8 福祉事務所に係る研修生受入に関する事。 9 福祉施設苦情解決委員に関する事。 10 福祉保健概要の発刊に関する事。 11 地域福祉計画の推進に関する事。 12 避難行動要支援者に関する事 13 県及び市町村福祉業務連絡協議会に関する事。 14 戦傷病者戦没者遺族等援護法及び慰霊祭等遺族等援護に関する事。 15 遺族会、原爆協の助成に関する事。 16 日本赤十字社の事務に関する事。 17 災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付に関する事。 18 宜野湾市社会福祉協議会に関する事。 19 社会福祉法第30条に定める所轄庁としての事務に関する事。 20 生活困窮者自立支援法に関する事。 21 他課に属さない福祉に関する事。 22 部内複数課にまたがる事務又は部内他課に属さない事務に関する事。
		障がい福祉課	1 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に関する事。 2 身体障害者福祉法に関する事。 3 知的障害者福祉法に関する事。 4 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく福祉事業に関する事。 5 児童福祉法に基づく障害児福祉事業に関する事。 6 特別障害者福祉手当等の支給に関する事。 7 関係団体への補助及び助成金に関する事。 8 障害児に対する補装具及び日常生活用具の給付に関する事。 9 社会福祉法人の定款変更及び設立認可等に関する事。 10 その他障害者福祉に関する事。
		保護課	1 生活保護法に基づく保護の決定及び実施に関する事。 2 生活保護費の支給及び保護統計に関する事。 3 面接相談に関する事。 4 就労自立給付金に関する事。 5 進学準備給付金に関する事。 6 被保護者就労支援事業に関する事。 7 被保護者健康管理支援事業に関する事。 8 中国残留邦人等に対する支援給付に関する事。 9 生活に困窮する外国人の保護に関する事。 10 行旅病人及び行旅死亡人に関する事。
こども部		こども政策課	1 部内の事業管理担当課としての事務 2 子ども・子育て支援に関する施策の企画及び調整に関する事。 3 子ども・子育て支援に関する計画の策定及び進行管理に関する事。 4 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の確認及び指導に関する事。 5 家庭的保育事業等の認可及び指導に関する事。 6 特定乳児等通園支援事業の認可及び指導に関する事。 7 認可外保育施設に関する事。 8 保育施設を運営する社会福祉法人の設立認可等、定款変更、指導監督等に関する事。 9 児童センターの管理・運営に関する事。 10 関係団体への補助及び助成に関する事。 11 放課後児童健全育成事業に関する事。 12 ファミリーサポートセンターに関する事。 13 子ども・子育て支援交付金に関する事。 14 こどもの食を支える基金に関する事。 15 部内複数課にまたがる事務又は部内他課に属さない事務に関する事。
		保育こども園課	1 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付に関する事。 2 児童福祉法に基づく保育の利用調整に関する事。 3 市立保育所の管理・運営に関する事。 4 市立子育て支援センターの管理・運営に関する事。 5 関係団体等への補助及び助成に関する事。

こども部	福祉事務所	保育 こども園課	6 特定教育・保育施設の保育料等に関すること。 7 特別支援保育事業に関すること。 8 子ども・子育て支援法に基づく施設等利用給付認定及び給付に関すること。 9 市立幼稚園の通園区域に基づく指定園変更及び区域外就園に関すること。 10 市立幼稚園の入退園等に関すること。 11 市立幼稚園預かり保育の許可に関すること。 12 市立幼稚園保育料及び預かり保育料に関すること。 13 認可外保育施設に対する補助金に関すること 14 利用者支援事業に関すること 15 延長保育事業に関すること。 16 実費徴収に係る補足給付を行う事業に関すること。 17 多様な事業者の参入促進・能力活用事業に関すること。 18 地域子育て支援拠点事業に関すること。 19 一時預かり事業に関すること。 20 病児保育事業に関すること。
		こども 家庭課	1 児童手当に関すること。 2 こども医療費助成事業に関すること。 3 児童扶養手当に関すること。 4 母子・父子家庭等医療費助成事業に関すること。 5 特別児童扶養手当に関すること。 6 関係団体等への補助及び助成金に関すること。 7 家庭児童相談に関すること。 8 要保護児童に関すること。 9 DV・女性保護対策に関すること。 10 児童福祉法（障害児を除く）、母子及び父子並びに寡婦福祉法に関すること。 11 児童福祉法に基づく助産施設への入所措置に関すること。 12 子育て短期支援事業に関すること。 13 こども家庭センターに関すること。 14 母子保健法に基づく事業に関すること。 15 母子保健推進員事務に関すること。 16 児童福祉法に基づく乳児家庭全戸訪問事業に関すること。 17 発達障害者支援法に基づく児童の発達障害の早期発見等に関すること。 18 こどもの貧困対策に関すること。
健康推進部		介護長寿課	1 部内の事業管理担当課としての事務 2 高齢化対策に関すること。 3 老人福祉法に基づく措置に関すること。 4 宜野湾市老人福祉センターに関すること。 5 その他老人福祉法等に関すること。 6 第1号保険料の賦課、徴収に関すること。 7 介護保険法の諸届及び諸給付に関すること。 8 認定審査に関すること。 9 認定審査委員に関すること。 10 社会福祉法人の定款変更及び設立認可等に関すること。 11 その他介護保険法等に関すること。 12 部内複数課にまたがる事務または部内他課に属さない事務に関すること。
		国民健康 保険課	1 国民健康保険事業の企画運営に関すること。 2 国民健康保険の諸届け及び諸給付に関すること。 3 国民健康保険税の賦課、徴収及び調査に関すること。 4 後期高齢者医療に関すること。
		健康 増進課	1 予防接種法に基づく事業に関すること。 2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び 新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく事業に関すること。 3 薬物乱用防止に関すること。 4 予防接種健康被害調査委員会事務に関すること。 5 保健相談センターの管理運営に関すること。 6 献血推進協議会事務に関すること。 7 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく保健事業に関すること。 8 健康増進法に関すること。 9 健康・食育ぎのわん21推進協議会事務に関すること。 10 特定健康診査及び特定保健指導の事務に関すること。 11 食育基本法に関すること。

4. 宜野湾市の人口

(1) 行政区別人口の推移

各年12月末日現在 (単位：人・世帯)

行政区別	令和3年			令和4年			令和5年			令和6年			令和7年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	100,317	48,766	51,551	100,269	48,740	51,529	100,322	48,754	51,568	100,443	48,793	51,650	100,253	48,672	51,581
野嵩一区	5,769	2,810	2,959	5,724	2,793	2,931	5,724	2,806	2,918	5,836	2,871	2,965	5,815	2,858	2,957
野嵩二区	816	407	409	808	401	407	806	400	406	768	385	383	767	383	384
野嵩三区	1,187	612	575	1,166	607	559	1,140	586	554	1,084	546	538	1,058	531	527
普天間一区	1,023	485	538	978	460	518	957	453	504	955	454	501	925	440	485
普天間二区	623	303	320	600	292	308	584	280	304	559	263	296	545	261	284
普天間三区	1,993	964	1,029	1,983	972	1,011	1,945	951	994	1,882	925	957	1,857	907	950
新城区	3,835	1,837	1,998	3,809	1,827	1,982	3,723	1,783	1,940	3,741	1,819	1,922	3,718	1,793	1,925
喜友名区	3,533	1,702	1,831	3,494	1,686	1,808	3,491	1,663	1,828	3,450	1,633	1,817	3,461	1,641	1,820
伊佐区	4,136	1,961	2,175	4,179	1,988	2,191	4,201	2,005	2,196	4,196	1,983	2,213	4,189	1,980	2,209
大山区	7,561	3,649	3,912	7,661	3,680	3,981	7,789	3,743	4,046	7,878	3,789	4,089	7,846	3,776	4,070
真志喜区	7,662	3,699	3,963	7,690	3,712	3,978	7,700	3,688	4,012	7,682	3,677	4,005	7,742	3,670	4,072
宇地泊区	4,454	2,111	2,343	4,513	2,154	2,359	4,515	2,168	2,347	4,553	2,187	2,366	4,560	2,211	2,349
大謝名区	5,778	2,703	3,075	5,677	2,653	3,024	5,613	2,649	2,964	5,650	2,691	2,959	5,625	2,680	2,945
嘉数区	5,316	2,629	2,687	5,324	2,624	2,700	5,277	2,599	2,678	5,304	2,596	2,708	5,266	2,574	2,692
真栄原区	9,657	4,685	4,972	9,804	4,765	5,039	9,793	4,753	5,040	9,839	4,784	5,055	9,824	4,767	5,057
我如古区	8,748	4,389	4,359	8,605	4,303	4,302	8,712	4,366	4,346	8,751	4,362	4,389	8,869	4,425	4,444
長田区	9,980	5,026	4,954	9,999	5,021	4,978	10,103	5,060	5,043	10,177	5,100	5,077	10,166	5,122	5,044
宜野湾区	6,316	3,133	3,183	6,369	3,187	3,182	6,351	3,182	3,169	6,360	3,192	3,168	6,301	3,162	3,139
愛知区	6,499	3,089	3,410	6,473	3,046	3,427	6,436	3,029	3,407	6,378	2,989	3,389	6,307	2,954	3,353
中原区	5,431	2,572	2,859	5,409	2,567	2,842	5,458	2,588	2,870	5,400	2,547	2,853	5,412	2,537	2,875
基地内	0	0	0	4	2	2	1	4	2	0	0	0	0	0	0

※外国人も含む。

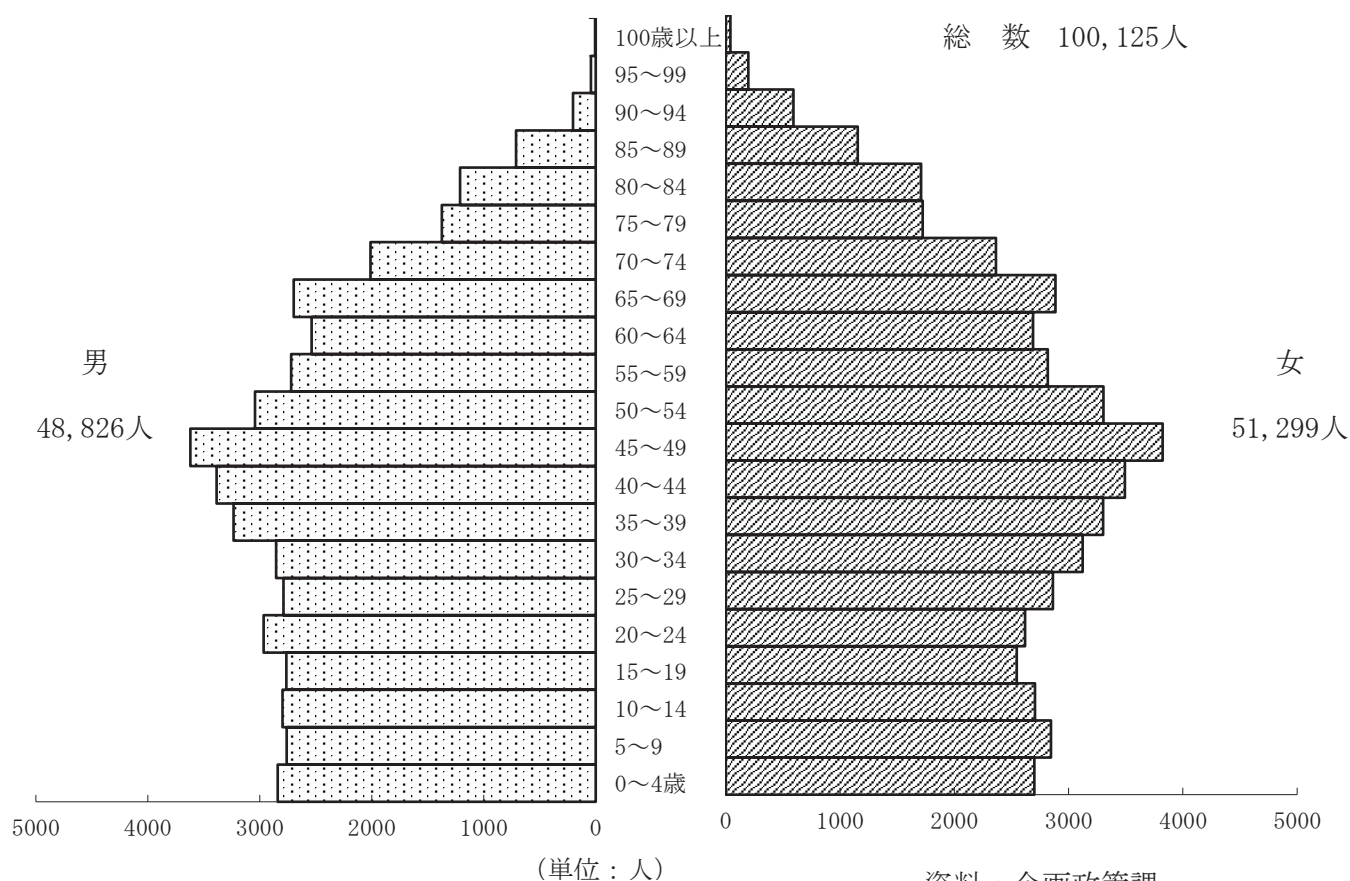
資料：市民課

(2) 年齢・男女別人口

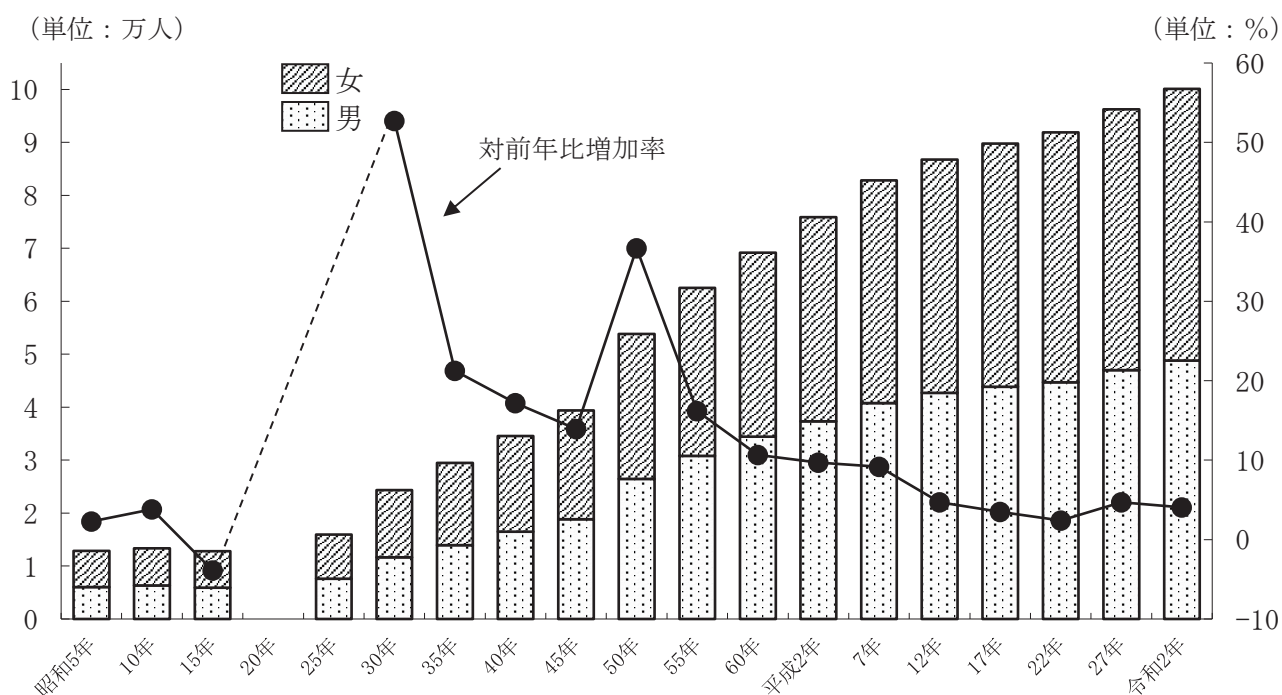
令和2年10月1日現在 (単位：人)

年齢 (歳)	総数	男	女	年齢 (歳)	総数	男	女	年齢 (歳)	総数	男	女	年齢 (歳)	総数	男	女
総数	100,125	48,826	51,299												
0～4歳	5,540	2,841	2,699	30～34	5,977	2,854	3,123	60～64	5,224	2,536	2,688	90～94	794	203	591
0	1,145	586	559	35～39	6,538	3,235	3,303	65～69	5,581	2,696	2,885	95～99	241	42	199
1	1,048	571	477	40～44	6,879	3,386	3,493	70～74	4,375	2,011	2,364	100歳以上	48	6	42
2	1,100	550	550	45～49	7,445	3,621	3,824	75～79	3,097	1,375	1,722	不詳	4,057	2,256	1,801
3	1,080	510	570	50～54	6,347	3,043	3,304	80～84	2,921	1,213	1,708	(再掲)			
4	1,167	624	543	55～59	5,536	2,719	2,817	85～89	1,868	713	1,155	15歳未満	16,651	8,398	8,253
5～9	5,607	2,760	2,847	60～64	6,347	3,043	3,304					15～64歳	60,492	29,913	30,579
5	1,114	570	544	65～69	5,536	2,719	2,817					65歳以上	22,982	10,515	12,467
6	1,086	522	564	70～74	4,375	2,011	2,364					年代別割合 (%)			
7	1,153	564	589	75～79	3,097	1,375	1,722					年代	総数	男	女
8	1,111	561	550	80～84	2,921	1,213	1,708					15歳未満	16.6%	17.2%	16.1%
9	1,143	543	600	85～89	1,868	713	1,155					15～64歳	60.4%	61.3%	59.6%
10～14	5,504	2,797	2,707									65歳以上	23.0%	21.5%	24.3%
10	1,140	598	542									平均年齢(歳)	41.6	40.3	42.9
11	1,140	559	581									年齢中位数(歳)	41.7	40.4	43.0
12	1,079	533	546									資料：国勢調査報告 (企画政策課)			
13	1,077	568	509												
14	1,068	539	529												
15～19	5,311	2,764	2,547												
15	1,008	512	496												
16	1,071	552	519												
17	1,013	520	493												
18	1,114	601	513												
19	1,105	579	526												
20～24	5,583	2,965	2,618												
20	1,111	594	517												
21	1,173	609	564												
22	1,096	600	496												
23	1,088	579	509												
24	1,115	583	532												
25～29	5,652	2,790	2,862												
25	1,149	581	568												
26	1,120	544	576												
27	1,084	535	549												
28	1,130	578	552												
29	1,169	552	617												

(3) 年齢別（5歳階級）男女別人口（国勢調査）（令和2年10月1日現在）



(4) 国勢調査人口の推移（各年10月1日現在）



資料：企画政策課

(5) 人口動態

各年12月末日現在 (単位：人・件)

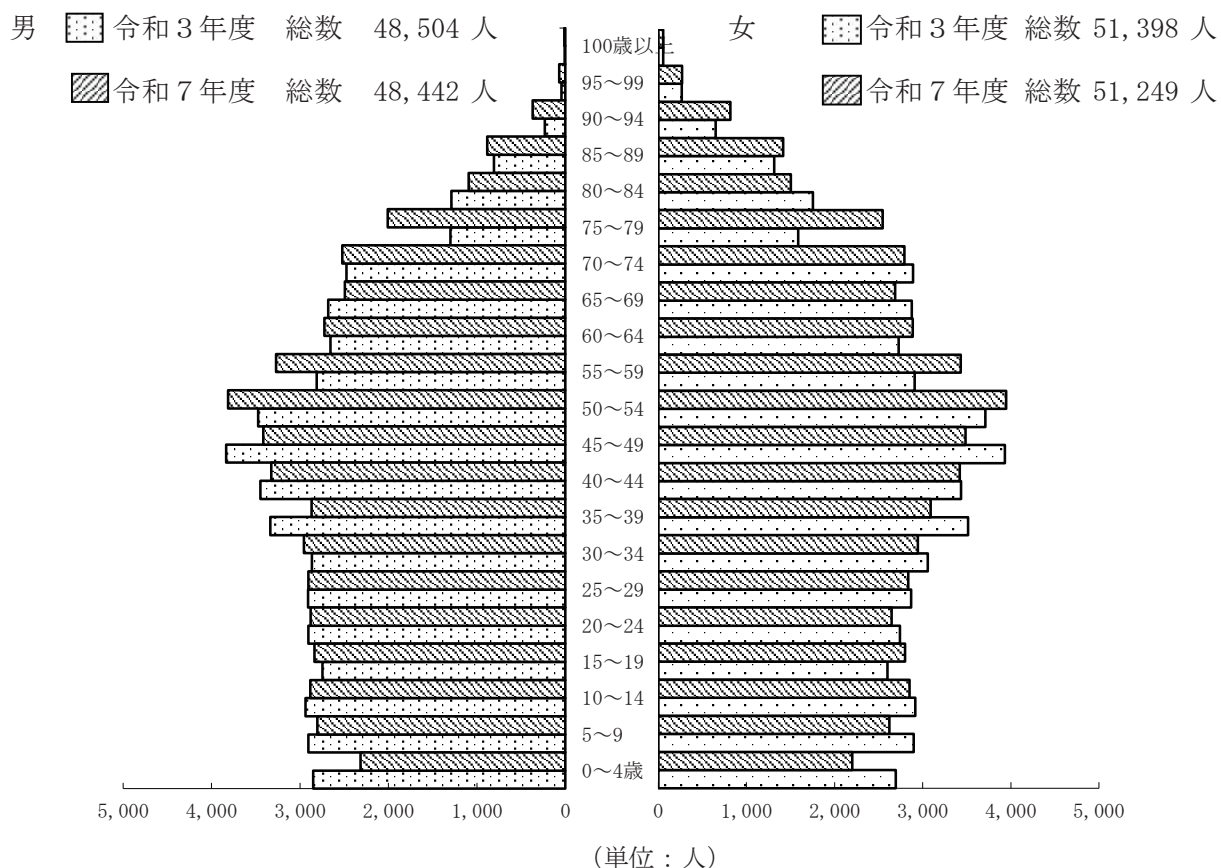
年次	人口 総数	自然動態			社会動態			人口増減	婚姻 件数 (件)	離婚 件数 (件)
		出生	死亡	増減	転入	転出	増減			
令和3年	100,317	1,161	780	381	5,133	5,659	-526	-145	634	210
令和4年	100,269	1,039	828	211	5,241	5,478	-237	-26	597	238
令和5年	100,322	975	848	127	5,241	5,315	-74	53	509	234
令和6年	100,443	912	852	60	5,593	5,532	61	121	601	216
令和7年	100,253	859	843	16	5,005	5,210	-205	-189	598	222

※外国人も含む

資料：市民課

(6) 年齢別（5歳階級）男女別人口（住民基本台帳）

(各年3月末現在)



※外国人も含む

資料：市民課

5. 令和8年度 一般会計予算

(1) 一般会計当初予算額

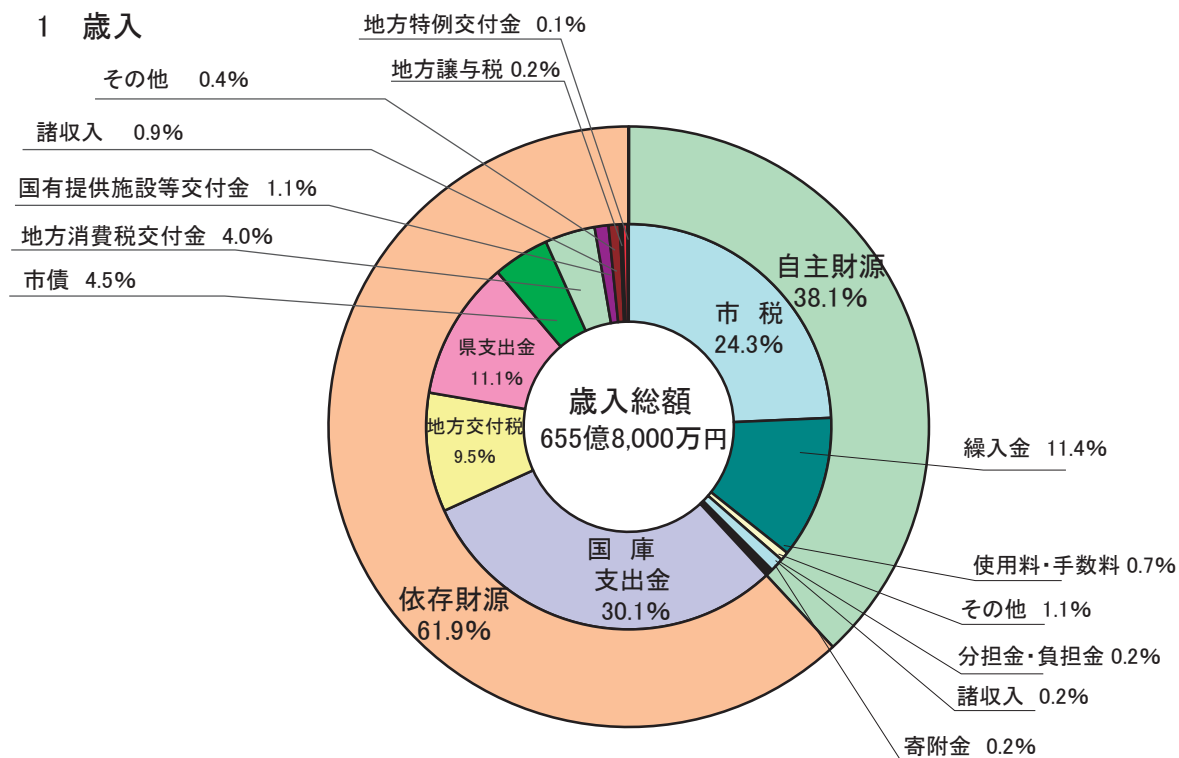
(単位：千円)

歳 入			歳 出		
区 分	金額	構成比(%)	区 分	金額	構成比(%)
1. 市 税	15,931,552	24.3	1. 議 会 費	312,028	0.5
(1) 市 民 税	6,063,864	9.3	2. 総 務 費	15,170,983	23.1
(2) 固 定 資 産 税	6,880,639	10.5	(1) 総 務 管 理 費	14,107,732	21.5
(3) 軽 自 動 車 税	395,094	0.6	(2) 徴 税 費	489,059	0.7
(4) た ば こ 税	2,581,844	3.9	(3) そ の 他	574,192	0.9
(5) 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	3. 民 生 費	27,907,173	42.6
(6) 入 湯 税	10,111	0.0	4. 衛 生 費	4,461,458	6.8
2. 地 方 譲 与 税	162,868	0.2	5. 労 働 費	105,204	0.2
3. 利 子 割 交 付 金	17,373	0.0	6. 農 林 水 産 業 費	69,582	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	52,210	0.1	7. 商 工 費	240,142	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	75,012	0.1	8. 土 木 費	4,546,128	6.9
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	184,959	0.2	9. 消 防 費	1,647,720	2.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,607,196	4.0	10. 教 育 費	7,163,590	10.9
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	2,547	0.0	11. 災 害 復 旧 費	18	0.0
9. 国 有 提 供 施 設 等 交 付 金	703,905	1.1	12. 公 債 費	2,678,615	4.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	97,655	0.1	13. 諸 支 出 金	1,217,359	1.9
11. 地 方 交 付 税	6,225,600	9.5	14. 予 備 費	60,000	0.1
12. 交通安全対策特別交付金	8,861	0.0			
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	120,593	0.2			
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	444,845	0.7			
15. 国 庫 支 出 金	19,740,496	30.1			
16. 県 支 出 金	7,259,709	11.1			
17. 財 産 収 入	705,381	1.1			
18. 寄 附 金	120,003	0.2			
19. 繰 入 金	7,508,431	11.4			
20. 繰 越 金	1	0.0			
21. 諸 収 入	692,103	1.1			
22. 市 債	2,918,700	4.5			
歳 入 合 計	65,580,000	100.0	歳 出 合 計	65,580,000	100.0

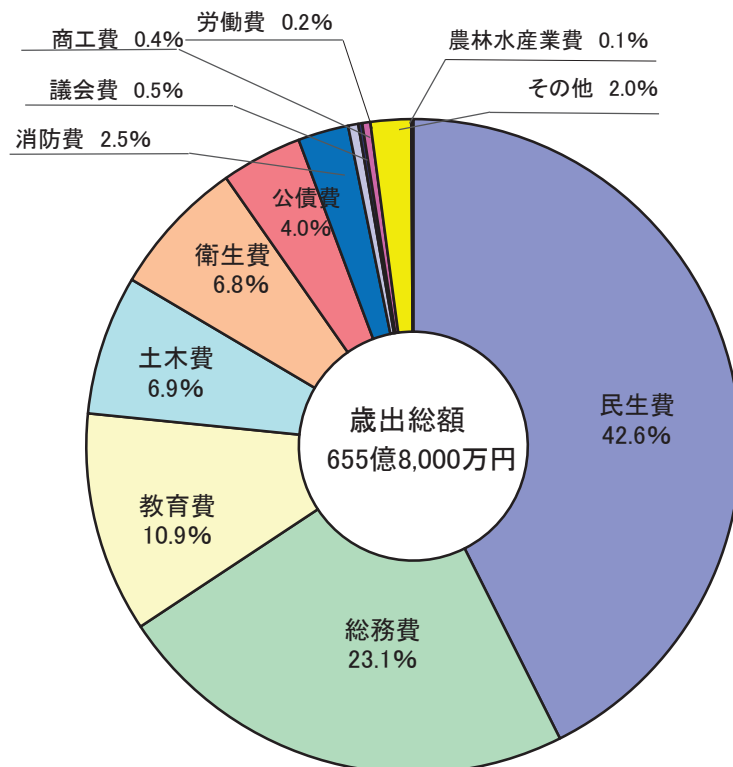
資料：財政課

(2) 令和8年度一般会計当初予算構成図

1 歳入



2 歳出



資料：財政課

(3) 一般会計歳出決算額の推移

単位：千円

項 目	年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%
1 議 会 費		290,728	0.6%	286,464	0.5%	310,294	0.6%	308,694	0.5%	304,679	0.5%
2 総 務 費		7,880,397	15.3%	10,233,555	18.9%	10,280,971	19.2%	10,941,146	18.7%	17,392,355	25.8%
3 民 生 費		25,527,370	49.7%	24,244,496	44.8%	25,966,326	48.5%	26,447,946	45.3%	27,533,341	40.8%
4 衛 生 費		3,666,670	7.1%	3,720,069	6.9%	3,678,662	6.9%	3,668,716	6.3%	3,701,433	5.5%
5 労 働 費		158,126	0.3%	81,910	0.2%	81,301	0.2%	84,211	0.2%	90,432	0.2%
6 農林水産業費		58,056	0.1%	65,876	0.1%	59,208	0.1%	76,565	0.1%	61,839	0.1%
7 商 工 費		768,263	1.5%	1,043,167	1.9%	223,290	0.4%	267,518	0.5%	215,343	0.3%
8 土 木 費		3,816,564	7.4%	4,406,902	8.1%	4,754,132	8.9%	6,947,625	11.9%	6,607,605	9.8%
9 消 防 費		1,199,482	2.3%	879,979	1.6%	881,947	1.7%	1,122,900	1.9%	1,505,275	2.2%
10 教 育 費		5,638,274	11.0%	6,834,367	12.6%	4,786,199	9.0%	5,472,442	9.4%	6,129,697	9.1%
11 災 害 復 興 費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 公 債 費		2,405,170	4.7%	2,392,690	4.4%	2,426,799	4.5%	2,382,561	4.1%	2,666,647	4.0%
13 諸 支 出 金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	650,105	1.1%	1,125,548	1.7%
14 予 備 費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		56,332,002	100.0%	54,189,475	100.0%	53,449,129	100.0%	58,370,429	100.0%	67,334,195	100.0%

資料：財政課

6. 令和7年度 一般会計決算

(1) 一般会計決算額

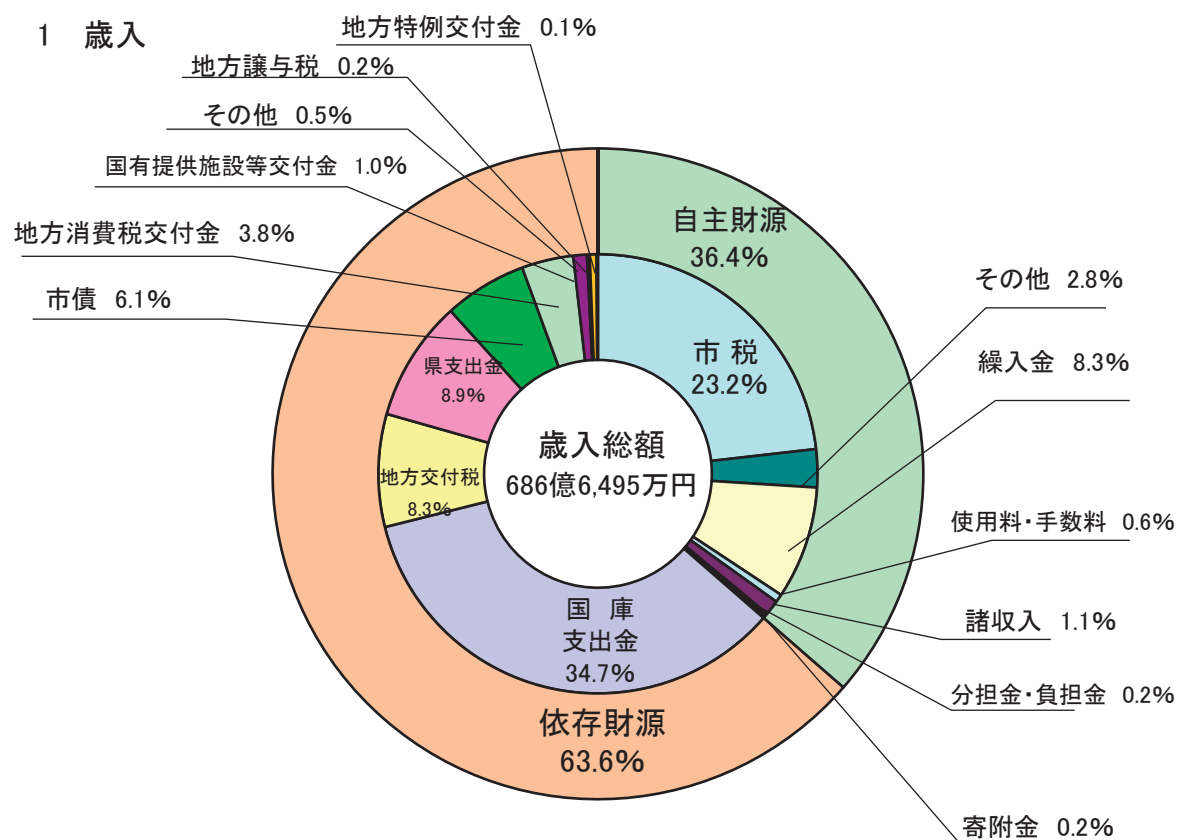
(単位：千円)

歳 入				歳 出		
区 分		金額	構成比	区 分	金額	構成比
1. 市	税	15,943,787	23.2	1. 議 会 費	304,679	0.5
(1) 市 民	税	5,902,477	8.6	2. 総 務 費	17,392,355	25.8
(2) 固 定 資 産	税	6,910,023	10.0	(1) 総 務 管 理 費	16,343,384	24.2
(3) 軽 自 動 車	税	405,420	0.6	(2) 徴 税 費	466,814	0.7
(4) た ば こ	税	2,713,426	4.0	(3) そ の 他	582,158	0.9
(5) 特 別 土 地 保 有	税	0	0.0	3. 民 生 費	27,533,341	40.8
(6) 入 湯	税	12,442	0.0	4. 衛 生 費	3,701,433	5.5
2. 地 方 譲 与 税		163,273	0.2	5. 労 働 費	90,432	0.2
3. 利 子 割 交 付 金		16,852	0.0	6. 農 林 水 産 業 費	61,839	0.1
4. 配 当 割 交 付 金		50,538	0.1	7. 商 工 費	215,343	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金		75,635	0.1	8. 土 木 費	6,607,605	9.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		176,499	0.3	9. 消 防 費	1,505,275	2.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		2,623,836	3.8	10. 教 育 費	6,129,697	9.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金		19,127	0.0	11. 災 害 復 旧 費	0	0.0
9. 国 有 提 供 施 設 等 交 付 金		703,905	1.0	12. 公 債 費	2,666,647	4.0
10. 地 方 特 例 交 付 金		67,835	0.1	13. 諸 支 出 金	1,125,548	1.7
11. 地 方 交 付 税		5,715,305	8.3	14. 予 備 費	0	0.0
12. 交通安全対策特別交付金		8,933	0.0			
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		122,296	0.2			
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		428,872	0.6			
15. 国 庫 支 出 金		23,848,390	34.7			
16. 県 支 出 金		6,116,556	8.9			
17. 財 産 収 入		570,232	0.8			
18. 寄 附 金		93,410	0.2			
19. 繰 入 金		5,703,667	8.3			
20. 繰 越 金		1,327,300	2.0			
21. 諸 収 入		744,101	1.1			
22. 市 債		4,144,600	6.1			
歳 入 合 計		68,664,950	100.0	歳 出 合 計	67,334,195	100.0

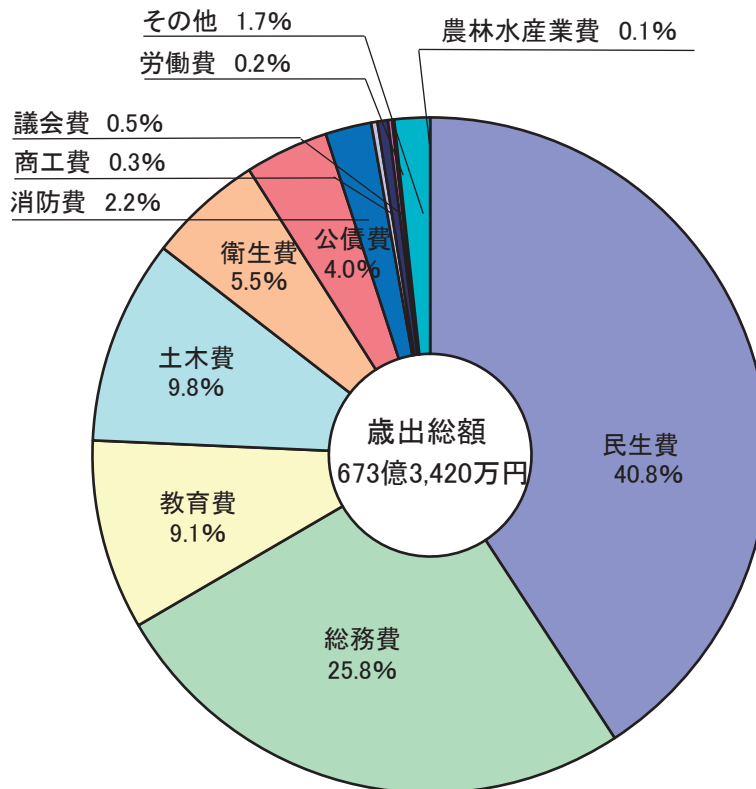
資料：財政課

(2) 令和7年度一般会計決算構成図

1 歳入



2 歳出



資料：財政課

(3) 福祉推進部、子ども部、健康推進部関係 歳出決算額の推移

民生費

単位：千円

年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
項目		決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%
社会福祉費	1 社会福祉総務費	4,169,914	16.3	4,559,041	18.8	5,217,995	20.1	4,932,476	18.6	3,690,763	13.4
	2 国民年金事務費	35,536	0.1	43,213	0.2	36,408	0.1	35,705	0.2	36,145	0.2
	3 老人福祉費	119,739	0.5	136,282	0.6	229,873	0.9	181,404	0.7	153,537	0.6
	4 身体障害者福祉費	219,705	0.9	217,615	0.9	227,268	0.9	241,827	0.9	250,735	0.9
	5 知的障害者福祉費	575	0.0	575	0.0	579	0.0	579	0.0	579	0.0
	6 社会福祉施設費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7 精神保健福祉費	78	0.0	6,086	0.0	326	0.0	77	0.0	71	0.0
	8 障害者福祉費	4,282,598	16.8	4,688,549	19.3	5,040,172	19.4	5,731,849	21.7	6,124,652	22.2
児童福祉費	1 児童福祉総務費	237,794	0.9	231,998	1.0	235,734	0.9	245,864	0.9	411,878	1.5
	2 児童措置費	11,041,669	43.2	9,195,408	37.9	9,500,651	36.6	9,727,775	36.8	11,357,005	41.2
	3 児童厚生施設費	631,494	2.5	728,319	3.0	708,082	2.7	773,920	2.9	862,528	3.1
生活保護費	1 生活保護総務費	274,541	1.1	254,442	1.0	308,620	1.2	318,718	1.2	340,846	1.2
	2 扶助費	4,513,727	17.7	4,182,968	17.3	4,457,494	17.2	4,257,753	16.1	4,304,602	15.7
	3 住宅手当緊急特別措置事業										
災害救助費	1 災害救費	0	0.0	0	0.0	3,123	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	25,527,370	100.0	24,244,496	100.0	25,966,325	100.0	26,447,947	100.0	27,533,341	100.0

※6社会福祉施設費については、福寿園の民営化により平成27年度以降は0円となっています。

衛生費

単位：千円

年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
項目		決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%
保健衛生費	1 保健衛生総務費	638,461	25.4	782,113	30.2	1,109,372	43.1	997,104	38.7	973,623	39.3
	2 予防防費	1,872,497	74.6	1,808,160	69.8	1,463,953	56.9	1,576,761	61.3	1,503,490	60.7
	合計	2,510,958	100.0	2,590,273	100.0	2,573,325	100.0	2,573,865	100.0	2,477,113	100.0

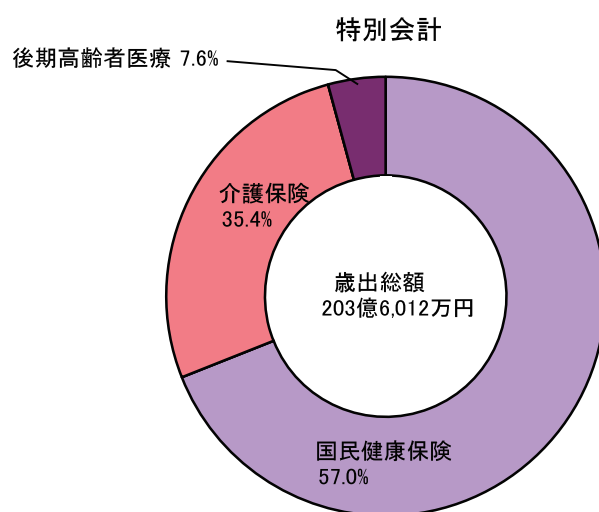
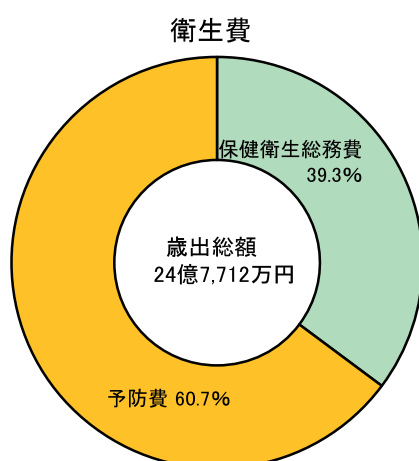
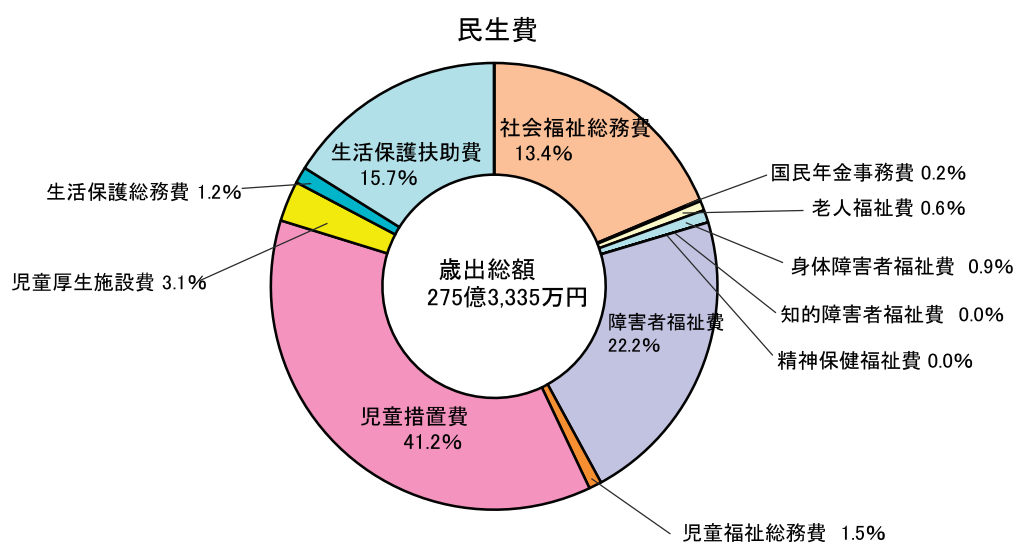
特別会計

単位：千円

年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
項目		決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%
国民健康保険	1 国民健康保険	11,972,610		11,860,933		11,998,426		11,421,431		11,599,596	
	介護保険	6,443,866		6,541,610		6,848,525		7,110,616		7,218,330	
	後期高齢者医療	1,049,705		1,104,023		1,142,862		1,417,547		1,542,194	
	合計	19,466,181		19,506,566		19,989,813		19,949,594		20,360,120	

資料：財政課

(4)令和6年度 福祉推進部、こども部、健康推進部関係 歳出決算構成図



資料：財政課